令和5年
生産性向上支援訓練
オープンコース

コース名
RPAを活用した業務効率化・コスト削減

DX対応コース

Zoomオンライン

コース番号：055-003

受講料
3,300円
（税込）

RPAの技術概要や活用事例、活用検討にあたってのポイントを理解し、自社業務の課題解決策立案に繋げるための知識を習得します！！

実施機関
(学)産業能率大学

<講師>
吉川　剛太
（よしかわ　ごうた）

学校法人産業能率大学
総合研究所兼任講師
中小企業診断士

（経歴、得意分野等）
民間企業にて自社開発ソフトの提案活動に従事した後、専任営業・システム・運用グループの運営管理および自社開発ソフト事業企画に携わる。
その後、中小企業診断士として独立し、現在は主に中小企業を対象としたDX推進、IT活用による生産性向上に向けた支援（セミナー講師、コンサルティング）に取り組んでいる。

オンライン受講準備と環境

- 最新版のZoomインストールおよびパソコンの環境設定を事前に完了してください。
- 安定した通信ができるインターネット回線で受講してください。
- カメラ、マイク、スピーカー付きパソコン（外付け可）で受講してください。

注意事項

- 本コースを受講いただく際は、「同時双方向通信向上による生産性向上支援訓練利用規約」への同意が必要です。URL等より利用規約をご確認ください。

※ZoomおよびZoom（ロゴ）は、Zoom　Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

日　　時：2023年7月14日(金)
9：30～16：30

※当日は開始10分前までにミーティングに参加してください。

申込締切：2023年6月16日(金)
定　　員：16名(最少催行人数6名)
対　　象：中堅層
RPAを活用した業務効率化・コスト削減について学びたい方

<コース内容>

業務を自動化する RPA（Robotic Process Automation）	・企業を取り巻く経営環境とDX【演習あり】 ・RPAの概要と特徴（機能・メリット・リスク） ・RPAの活用事例紹介
RPAを活用した業務効率化とコスト削減策の立案	・RPA活用の実行モデル ・RPA活用による業務効率化計画の検討【演習あり】 ・RPA導入による付加価値創造【演習あり】

＊本訓練は、厚生労働省の人材開発支援策として実施しております。
＊助成金を申請される場合の訓練コースの名称は、
「生産性向上支援訓練(RPAを活用した業務効率化・コスト削減)」と記入してください。

主催
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部　生産性向上人材育成支援センター

<ホームページ>
https://www.jeed.go.jp/location/shibu/Tokyo/seisansei/index.html
<お問い合わせ先TEL>03-5638-2791

生産性向上支援訓練オープンコース　受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

□個人での受講はできません。企業（事業主）からの指示による受講申込に限ります。
□受講申込は、本申込書の必要事項をご記入の上、FAX又はメールにてお送りください。（先着順受付）なお、各コースとも1社あたり3名までとさせていただきます。
本申込書が当センターに到着後、受付状況を申込担当者あてメール送信しますので、メールの確認をお願いします。
（本申込書を送信後、3開庁日を過ぎても受付状況メールが届かない場合は必ずご確認ください。）
□受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。
□開催の可否及び受講料支払い手続き等のご案内は、訓練開始日のおよそ3週間前頃までに申込担当者あてメール送信します。（4月コース除く、一部コース除く。）
□受講料請求書等は、訓練開始日の2週間前頃までに申込担当者（本申込書に記載いただいた「書類郵送先」あて郵送します。（4月コース除く、一部コース除く。）
□受講申込をキャンセルする場合は、当センターにご連絡の上、速やかに「受講取消届」をFAXまたはメールにてお送りください。訓練開始日の10日前（振込期限）までに届出がない場合、受講料は全額ご負担いただくこととなりますので、ご注意ください。
□受講者を変更又は追加したい場合は、当センターにご連絡の上、指示に従って手続きを行ってください。
□訓練実施状況の確認等のため、訓練中に写真撮影を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
□受講者の方を対象に受講者アンケートを実施します。（集合形式は開催日当日に会場でアンケート用紙を配付、オンライン形式は開催決定のご連絡と併せて申込担当者あてメール送信すると共に、受講料請求書等を郵送する際に用紙を同封します。）
□事業主（研修担当者）の方を対象に訓練終了2～3か月後、事業主アンケートを実施します。（集合形式、オンライン形式ともに申込担当者あてメール送信します。申込担当者と事業主(研修担当者)が異なる場合は、申込担当者が事業主(研修担当者)に依頼してください。）
□FAX又はメールの送り間違いには十分ご注意ください。
□申込締切日前であっても、定員に達した時点で受付を終了する場合がありますので、最新の受付状況をホームページにてご確認の上、お申込みください。
https://www.jeed.go.jp/location/shibu/tokyo/seisansei/index.html
（🔍「生産性向上に資する在職者訓練の実施」 ＞ オープンコースのご案内 ）

※留意事項

□実施機関（訓練実施を担当する企業）の関係会社（親会社、子会社、関連会社等）の方は受講できません。
□事業取組団体、事業取組団体が再委託した実施機関、これらの関係会社（親会社、子会社、関連会社等）の方は受講できません。

宛先：　東京支部 生産性センター　　FAX番号：03-5638-2296
メールアドレス：tokyo-seisan@jeed.go.jp

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
東京支部長　殿

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申　込　内　容					
企業名（支店・営業所）			TEL		
			FAX		
所在地	郵便番号 〒　－				
書類郵送先（請求書、受講票、教材等）	郵便番号 〒　－				
会社規模（該当に✔）	□ A 1～29人	□ B 30～99人	□ C 100～299人	生産性向上支援訓練をどこで（何で）知りましたか？（1箇所✔）	
	□ D 300～499人	□ E 500～999人	□ F 1000人～	□ 当支部DM、HP	□ 当支部以外のDM、HP
業種（該当に✔）	□ 01 建設業	□ 02 製造業	□ 03 運輸業	□ 業界団体からの情報	□ 他の訓練機関（キャリア形成サポートセンター等）からの紹介
	□ 04 卸売・小売業	□ 05 サービス業	□ 06 その他	□ 同業種事業主からの紹介	□ 従業員からの要望
申込担当者	氏名	部署等		□ その他（　　）	
	メールアドレス			TEL	

	コース番号	コース名	開催日	受講者氏名	ふりがな	性別※1	年齢	就業状況※2	利用規約同意・受講場所（オンライン形式のみ）※3
記入例	037-099	企業価値を上げるための財務管理（オンライン）	7/31	幕張　太郎	まくはり　たろう	男	35	☑正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	オンライン形式の場合、必須☑ ☑利用規約に同意します オンライン形式の場合、該当に☑ □オンライン（自宅） ☑オンライン（自宅以外）
1								□正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	□利用規約に同意します □オンライン（自宅） □オンライン（自宅以外）
2								□正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	□利用規約に同意します □オンライン（自宅） □オンライン（自宅以外）
3								□正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	□利用規約に同意します □オンライン（自宅） □オンライン（自宅以外）
4								□正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	□利用規約に同意します □オンライン（自宅） □オンライン（自宅以外）
5								□正社員 □非正規雇用 □その他（自営業等）	□利用規約に同意します □オンライン（自宅） □オンライン（自宅以外）

※1性別の記入は任意としています。未記入であっても構いません。
※2受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。
※3オンライン形式のコースを申込される場合は、以下URL等から『同時双方向通信による生産性向上支援訓練利用規約』をご確認の上、利用規約同意欄に☑を入れてください。
https://www.jeed.go.jp/js/jigyonushi/q2k4vk000000v87c-att/q2k4vk000003oj65.pdf （🔍「生産性向上に資する在職者訓練の実施」 ＞ 同時双方向通信による生産性向上支援訓練利用規約）

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的
（1）独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号）を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
（2）ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理（訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等）及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。